

第1章

はじめに

第1節 調査研究の背景と目的

第2節 調査研究の実施概要

第1節 調査研究の背景と目的

自治体は少子高齢化や人口減少などの課題に、限られた財源や人的資源で対応しなければならない。そのため、地域資源の有効活用や官民連携、外部委託などさまざまな手法を検討して、それらの課題に対応している。更に住民のニーズも多様化・複雑化しており、今後は、従来の方法では対応できないケースが増えるだけでなく、今まで提供できていた公共サービスを維持していくことも困難となる可能性がある。

このような状況において、自治体課題の解決や地域経済の活性化の一つの手段として近年注目されているのがシェアリングエコノミーである。

シェアリングエコノミーについて聞いたこともない、聞いたことはあるが何かはよくわからない、よく知っている、など人によってシェアリングエコノミーに対する理解度は異なるだろう。しかし、シェアリングエコノミーという言葉聞いたことがなくても、民泊やシェアサイクルという言葉は聞いたことがあるのではないだろうか。

民泊やシェアサイクルなどのサービスはシェアリングエコノミーという経済活動の一つである。特に、民泊は、ホテルや旅館などの企業ではなく個人が自宅の空き部屋を他人に貸し出すという新しいサービス形態であり、昨今はニュースなどでも取り上げられている。また、シェアサイクルは自治体あるいは企業がまちなかに設置した自転車を、不特定多数の人と共同利用する交通システムである。

シェアリングエコノミーは、民泊のように個人がサービスの提供者となること、シェアサイクルのように所有ではなく共有すること、などに見られるとおり活動のあり方が画期的である。また、インターネットなど情報通信技術の発展によりこれまでは顔見知りや仲間同士で共有していたものが、遠く離れた海外にいる相手ともやり取りができるようになるなど、共有する範囲が広がったことから、「新しい共助の仕組み」と言われている。

政府もこの新しい共助の仕組みに着目し、シェアリングエコノミー促進室を設置するなど日本全体でシェアリングエコノミーの普及を進めており、全国の自治体でもシェアリングエコノミーを地域経済の活性化や自治体課題の解決に向けて活用する事例が拡大しつつある。

そこで、本調査研究は、多摩・島しょ地域自治体が自治体課題の解決手段の一つにシェアリングエコノミーを加えられるような情報や視点を提供することを目的として実施した。

第2節 調査研究の実施概要

本調査研究の実施概要を、下図表にて示す。

まず、文献調査によって、シェアリングエコノミーの概要と基礎知識を整理した。

次に、多摩・島しょ地域の自治体及び住民へのアンケートにより、多摩・島しょ地域におけるシェアリングエコノミーの現状と課題を把握した。その上で、先進自治体等へのインタビューにより自治体におけるシェアリングエコノミー活用に関する取組方法等を調査し、並行して有識者へのインタビューによって情報を補足・充実させた。

全体の実施概要は、次のとおりである。

図表1 全体概要

調査研究方法	概要
① 文献調査	シェアリングエコノミー全般に関する基礎情報について、官公庁や業界団体などの報告書等を収集し、とりまとめた。
② 多摩・島しょ地域自治体アンケート	多摩・島しょ地域の39自治体を対象に、自治体課題やシェアリングエコノミーの実施状況等を調査し、実態を分析した。
③ 多摩・島しょ地域住民アンケート	多摩・島しょ地域の住民のうち、シェアリングエコノミーを認知している層(1,000人)を事前調査で抽出し、利用状況や今後の利用意向について把握した。
④ 有識者インタビュー	シェアリングエコノミー伝道師から、自治体におけるシェアリングエコノミーの取組について情報提供を受けた。
⑤ 先進事例研究	全国の先進自治体等(6団体)へインタビューを実施し、自治体課題に対するシェアリングエコノミー活用の経緯等を把握した。
⑥ 講演会	多摩・島しょ地域自治体職員が、シェアリングエコノミーに関する基礎知識等を学ぶ機会を提供することを目的に実施した。
⑦ 事例視察・ワークショップ	多摩・島しょ地域自治体職員が、自治体課題の解決手段としてシェアリングエコノミーの活用を具体的に考えられる機会を提供することを目的に実施した。

<多摩・島しょ地域の自治体／住民アンケート>

調査対象	主な調査項目	実施時期・実施方法	回収状況
多摩・島しょ地域の自治体 (39自治体)	・主な自治体課題 ・シェアリングエコノミーの実施状況 ・今後の取組意向	2019年7～10月 メールによる配布・回収	39自治体 回収率 100%
多摩・島しょ地域の住民	・シェアリングエコノミーの認知・利用状況 ・今後の利用意向	2019年8月 Webアンケート方式	1,000人

<有識者インタビュー>

氏名	所属	実施日
加藤 遼	株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	2019年9月17日

<先進事例研究>

団体名及び担当部署	実施日
埼玉県横瀬町まち経営課	2019年7月30日
東京都日野市企画部企画経営課	2019年10月8日
佐賀県多久市商工観光課	2019年10月17日
佐賀県健康福祉部男女参画・こども局こども未来課	2019年10月18日
京都府京丹後市市長公室政策企画課	2019年11月8日
NPO 法人気張る！ふるさと丹後町	2019年11月8日

<講演会>

参加対象	講演内容	実施日・実施場所	参加者数
多摩・島しょ 地域自治体職員	①シェアリングエコノミー概論 ②自治体におけるシェアリングエコノミー 取組事例 ③政府の取組報告	2019年8月29日 東京自治会館 4階講堂	82名

<事例視察・ワークショップ>

参加対象	実施内容	実施日・実施場所	参加者数
多摩・島しょ 地域自治体職員	①スキルシェア（体験型観光マッチング）を体験 ②自地域でのシェアリングエコノミーの活用方法を検討	2019年10月28日 八王子市内	8名

また、本調査研究の報告書の構成及び各調査方法の関係は次のとおりである。

図表2 報告書の構成



